

# オーストラリア経済の見通し

～景気減速感が高まるなか、大型経済対策と追加利下げを発表～

## 1. 景気の現状

### 景気は減速

オーストラリア経済は減速している。2007 年の実質 GDP 成長率は前年比 4.2%と、2002 年来の高い伸びとなったが、2008 年第 1 四半期、第 2 四半期はそれぞれ同 3.3%、同 2.7%と伸びが低下した。足元、7-9 月期の貿易収支が石炭、鉄類の輸出の増加により、ほぼ 6 年振りにプラスを計上し、底堅い資源需要を示す好材料となったが、それ以外の内需関連指標は総じて弱めとなった。

### 外需は底堅い一方、 内需関連指標は減速傾向が強まる

企業信頼感指数は、10 月に▲29 ポイントと大幅に悪化した。グローバル金融危機の影響を受け、世界経済の不透明感が高まるなか、重要な貿易相手国である中国経済が減速しつつあることや、内需の弱まりを反映したとみられる。その内需関連指標は、小売売上高が 11 カ月連続で伸び悩んでおり、中身を見ると、このところ自動車や耐久消費財が前年比マイナスで推移している。家計資産は株価や年金の伸び悩みから、2008 年第 2 四半期には前年比マイナスに転じており、消費が弱含む要因になっているとみられる。また、住宅販売も引き続き減少が続いた。

### 物価は引き続き上昇基調、ただし国内のインフレ懸念は後退

物価は上昇基調が続いており、7-9 月期の消費者物価上昇率は、前年比 5.0%と、前期（同 4.5%）から上昇ペースが加速した。ただし、足元の原油価格の下落や世界的な需要減少などで、2009 年の消費者物価は低下するとの見方が大勢を占めており、インフレ懸念は後退しつつある。

### 新たな火種は雇用環境の悪化

新たな焦点になりつつあるのは、雇用環境である。10 月の雇用統計は、失業率こそ 4.3%と前月から横ばいで推移したものの、中身を見ると、フルタイム雇用者の伸びが縮小した一方、パートタイム雇用者の増加が顕著だった。さらに雇用者数の先行指標となる求人広告件数は、前年比▲35%と大幅に減少し、先行きの不透明感を漂わせた。国内では自動車産

業、金融機関などで大規模なレイオフや、経費削減を目的としたオフショアリングの動きがみられ、政府は国内の雇用を保護するため、移民の流入を規制する動きをみせている。

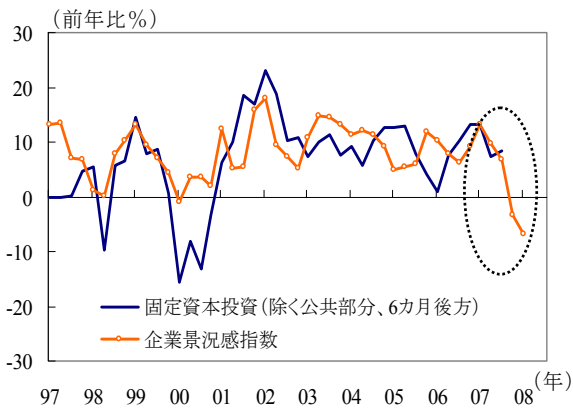
## 政府は緊急経済対策で景気浮揚を狙う

グローバル金融危機後、政府は緊急経済対策として、名目 GDP 比 1% に相応する、104 億豪ドルの景気対策を打ち出した。中身は高齢層への年金 (48 億豪ドル)、一般家庭への一時金 (39 億豪ドル)、初めて住宅を購入するものへの支援 (15 億豪ドル)、5.6 万~11.3 万人規模の新規職業訓練 (1.87 億豪ドル) などで、年金、一時金は 12 月にも支給が始まるとみられる。加えて政府はインフラ投資案件の発掘にも力を入れている。インフラ案件による経済効果が出るのは、しばらく先になるだろうが、雇用増加など裾野の広い波及効果が期待されている。

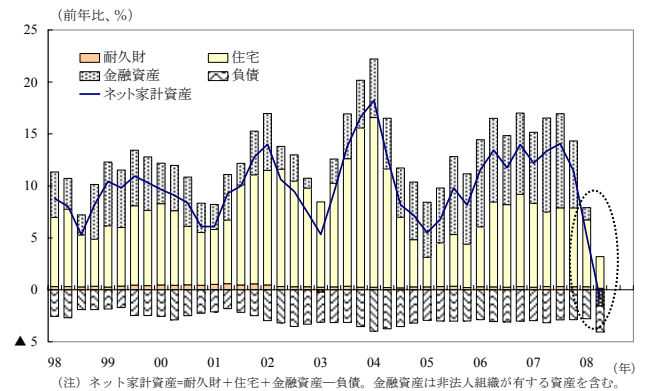
ただし、大規模な経済対策は、財政への負担となっており、2008 年度 (注) の経済・財政中間見通しでは、緊急経済対策に伴う支出の増加と、歳入の悪化により、財政黒字幅が当初見通しの 217 億豪ドルから 54 億豪ドルへ、大幅に下方修正された。

(注) オーストラリアの会計年度は 7~6 月。2008 年度は同年 7 月から 2009 年 6 月まで。

第 1 図：企業景況感指数と固定資本投資



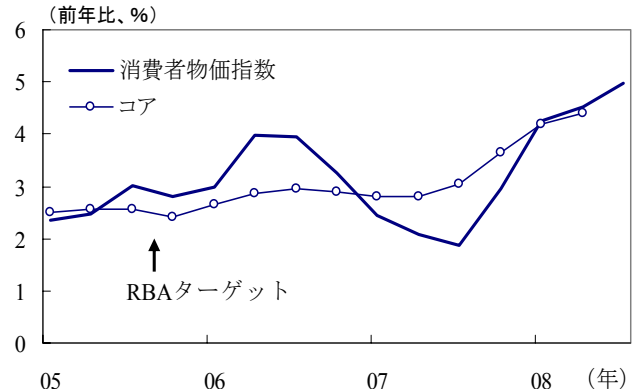
第 2 図：家計資産の推移



第 3 図：求人広告件数と雇用者数



第 4 図：消費者物価指数



(資料) 豪州統計局、RBA、Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

## 2. 今後の見通し

景気は当面は減速、  
2009年後半、緩やかに持ち直しへ

オーストラリア経済は、当面景気の減速が続き、2009年後半に海外景気が底入れするのに伴い、緩やかな持ち直しに向かう見通しである。

グローバル金融危機の影響で、世界的な総需要は減退は避けられず、底堅い資源需要のなかにも輸出の伸びは鈍化しよう。また、足元の企業信頼感指数の低下から、企業の設備投資はしばらく低迷が予想される。雇用についても、企業の求人件数が大幅に減少していることから、雇用者数は伸び悩もう。このところ4%台前半と、1970年代以来の歴史的な低水準で推移していた失業率も、2009年には5%後半にまで上昇すると予想する。こうしたなか、賃金の上昇も期待し難く、個人消費は弱含む展開が続く可能性が高い。

景気対策、物価の沈静化、金融緩和が内需の支えに

しかし、景気対策の効果やインフレ懸念の後退、また金利引き下げが底支えの材料となり、景気は底割れに至らないとみられる。

景気対策は2008年中にも、一時金の支給が始まるが、対象が年金受給者や低所得層など、比較的消費に回り易い内容となっていることから、2008年度のGDPを0.5%ポイント程度押し上げるとの試算も発表されている。統計的にみれば、仮に7-9月のGDPがマイナスに転じたとしても、10-12月期は景気対策で押し上げられ、リセッション入りは回避する方向に働く公算が大きい。また、2009年以降は、現在検討されている公共投資が着工し、景気の底支え役となるとみられる。

消費者物価は、エネルギー価格の低下、内需の減速により、上昇圧力は緩和に向かい、2009年には上昇率の低下が見込まれる。また、9月以降の金利の引き下げで、政策金利が2.0%ポイント低下したことも、消費に対してはプラスとなろう。

リスクシナリオは  
グローバル金融危機長期化の、資源需要への波及

リスクシナリオはグローバル金融危機の長期化が、資源需要に波及する可能性であり、この点、重要な貿易相手国である中国、日本など、資源需要国の動向を注視する必要があるだろう。

オーストラリア経済の見通し

	2007年	2008年	2009年
実質GDP成長率 (%)	4.2	2.3	1.5
消費者物価上昇率 (%)	2.3	4.6	3.2
経常収支 (億ドル)	▲ 564	▲ 433	▲ 354

### 3. 金融動向

#### (1) 金利動向

政策金利を 5.25%  
へ引き下げ

11月4日、オーストラリア準備銀行（RBA）は、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を 0.75 ベーシスポイント引き下げた。9月以降3カ月連続の利下げで、政策金利は 5.25% となった。市場は利下げ自体は折り込んでいたものの、利下げ幅は予想を上回った。

RBA は世界経済の減速に伴い、国内のインフレは 2009 年には沈静化するとみて、これまでのインフレ抑制スタンスを改め、足下の景気への配慮を優先する姿勢に転じたとみられる。決定にあたっては、前日に公表された小売売上高と住宅販売が、予想以上の弱さであったことも、大幅利下げを後押しした可能性がある。

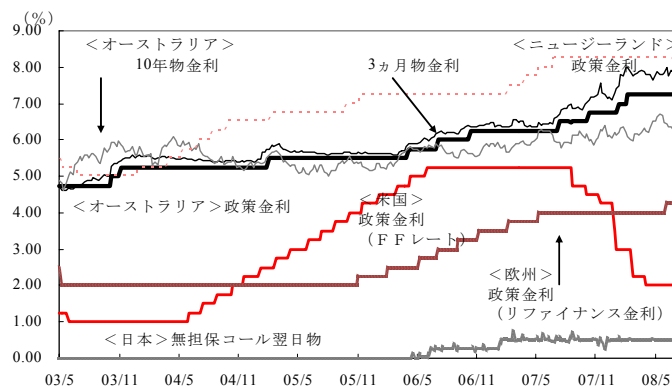
声明文では中国経済の減速について言及

スティーブンス総裁は声明文で、海外景気は「先進国が減速するなか、中国やその他新興国の景気も減速している」と、中国経済の減速が、オーストラリア経済にとって影響が大きいことを名指しで表明した。さらに「これまでの利下げや経済対策は、国内の経済成長にプラス」だが、「海外景気の悪化や一次産品価格の下落によって効果は相殺され、均してみれば、消費活動は予想以上に弱い」と指摘した。

同総裁の前回 10 月の声明文には、「今回の大幅利下げ措置が、今後の政策決定の基準になるわけではない」と、追加利下げ期待に対する牽制ともとれる記述があったが、11 月ではその一文は削除された。今後も追加利下げが予想され、今局面で、各国に先駆けて利下げを行った RBA が、どこまで金融緩和を行うか、注目が集まっている。

こうしたなか、市場金利は政策金利の引き下げに伴い低下しており、足元、短期金利は 4% 台半ば、長期金利は 5% 台前半で推移している。当面は追加利下げ予測と、景気の減速を背景に、弱含みでの推移を予想する。

第 5 図：金利動向



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第1表：RBA コアインフレ率見通し

	2008年後半	2009年前半	2009年後半	2010年前半	2010年後半
08年8月時点	4.50%	3.75%	3.25%	3.00%	2.75%
08年11月時点	4.00%	3.50%	3.25%	3.00%	2.50%

(資料) RBA より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

## (2) 為替動向

豪ドルは、国内経済の減速懸念などから、7月を境に下落に転じていたが、9月以降の度重なる利下げや、一次産品価格の低下により、下落ペースが加速した。

### 豪ドルが下落を続ける中、中銀は為替介入を実施

10月24日、1ドル=0.6豪ドルと、5年8カ月ぶりの安値まで下落した時点で、RBAは昨年8月以来の為替介入を行った。売り圧力が大きいなか、豪ドル上昇はごく小幅であったが、一応の下げ止まりをみせた。RBAのスポークスマンは、介入の理由について「一定の為替水準を維持するためではなく、市場の流動性を維持しているだけ」と説明した。その後も、断続的な介入が行われており、足元は1ドル=0.65豪ドル近辺で推移している。

RBAのステューブンス総裁は、昨年8月、「マーケットが非常事態に陥れば、中銀はいつでも為替介入する用意がある」と発言していたが、今回の介入で、その姿勢が変わっていないことが確認された。

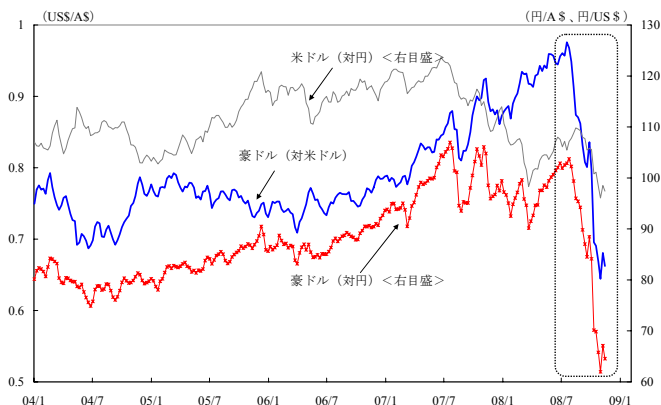
今後について、RBAのスタンスを考えれば、1ドル=0.6豪ドルを大きく割り込むような下落は考えにくいが、オーストラリア経済が減速するなか、弱含みで推移する見通しである。

### 豪ドルの対円相場は、今後も弱含みで推移

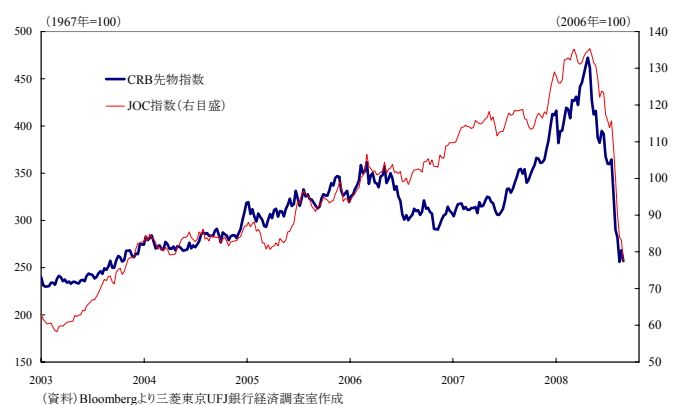
豪ドルの対円相場は、豪ドル（対米ドル）に伴って下落し、一時は1ドル=56円台となった。豪ドル（対米ドル）が軟調に推移することが予想されるなか、対円も弱含みで推移するとみられる。

(中村 明、福永 雪子)

第6図：為替相場の推移



第7図：商品市況の推移



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。